



CIVIC FORCE

NEWS LETTER Vol.1

ニュースレター (Dec, 2014)



12月に発生したフィリピン台風22号でサマル島に渡った緊急支援チーム。Civic ForceとA-PAD、ピースウィングス・ジャパンの合同チームとして、ヘリで被災地の様子を確認しました

Contents

P2 被災地を支援する

- ・オールラウンドヘリ 本格運航開始から1年
- ・4回目の東北マルシェ 起業家コンテスト
- ・東北共益投資基金 復興複合施設の建設支援
- ・nina 神石高原 福島被災者受け入れ準備

P4 アジアに展開する

- ・フィリピン台風22号 緊急支援物資を配布
- ・スリランカ大規模地滑り 緊急支援物資を配布
- ・スリランカ防災事業 国際シンポジウム開催

P6 緊急対応体制を創る

- ・石巻商業高校から応援メッセージ
- ・いらなくなったモノでできる寄付プロジェクト
- ・『ヴァンサンカン』に掲載

ほか

発行日：2014年12月
 発行：公益社団法人 Civic Force
 〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-16
 市ヶ谷 KTビル 8階
 TEL：03-5213-4930
 e-mail：info@civic-force.org
 URL：http://www.civic-force.org

今年も残すところ、あとわずかとなりました。皆様にとって2014年はどのような1年だったでしょうか？

「一人でも多く、少しでも早く救う」をモットーに、2009年に設立されたCivic Forceの緊急支援活動は、間もなく7年目を迎えます。発足から2年後に起きた東日本大震災は、まさに未曾有の大災害で、緊急災害時のネットワーク組織として準備を進めていた私たちは、災害が起こる前から企業、行政、NGOなどが協力し合う必要性を改めて認識しました。

地震や津波、原発事故などの影響で、今も避難を余儀なくされている人の数は、全国に約23万6000人（復興庁、2014年11月現在）。Civic Forceは、東日本大震災の被害にあった方々を引き続きサポートするとともに、アジア地域で頻発する台風や洪水などでもっと多くの人を救えるよう、災害時の国際的・地域間ネットワーク「アジアパシフィックアライアンス」の一員として活動しています。今年12月6日に発生した台風22号では、フィリピンのサマル島へ出動し、現地のNGOと協力して緊急支援活動を展開しました（P4に詳細）。

Civic Forceの取り組みをご報告する「ニュースレター」を、今号から3か月に一度、皆様にお届けします。私たちの活動の3本柱「被災地を支援する」「アジアに展開する」「緊急対応体制をつくる」で構成されています。ご一読いただき、ご意見やご感想などをお寄せいただければ幸いです。

被災地 を 支援する

2011年3月11日以降
続けてきた Civic Force
の東日本大震災の支
援活動をはじめ、日本
各地で発生する災害時
の緊急支援活動につい
てお知らせします。

東日本
大震災

オールラウンドヘリ 本格運航開始から1年

宮城県気仙沼市を拠点に活動する Civic Force のパートナー団体「NPO 法人オールラウンドヘリコプター (ARH)」が、医療用多目的ヘリコプターの本格運航を始めてから、今年10月で1年が経ちました。

ARHは、日本では特別な移動手段としてのイメージが強いヘリコプターを、社会のさまざまな場面で有効活用することで、より良い社会づくりに貢献する NPO です。東日本大震災の影響で、復興の遅れや人口減少などが大きな課題となる中、地域の人々の大きな不安材料の一つである医療アクセスの改善をめざし、主に気仙沼圏域から近隣の高度医療機関へ救急患者を搬送するためのヘリの運航を開始しました。

Civic Force は、東日本大震災の中長期復興支援事業の一環で、この ARH の立ち上げをサポートし、パイロットや整備士、救急救命士の配置、機体や格納庫の整備、そして自治体や医療機関との協力関係を構築し、医療機関などから要請があった際、すぐに駆け付けられる体制を整えてきました。また、地域住民の方に広く知ってもらうため、住民向けの搭乗会やイベントでのデモンストレーションの実施、防災訓練への参加、救急救命講習など多岐にわたる活動を展開しています。

民間の救急医療ヘリの運航実績が少ない日本において、このプロジェクトを継続させることは、まさに挑戦の連続でしたが、現在10の自治体や病院などと連携協定を結び、救急患者の搬送実績も増えてきました。

ARH 代表理事の高橋雅之さんは、「皆様のおかげで1周年が迎えられました。この機会に、スタッフ一同心を新たに、今まで以上に一生懸命努力していく覚悟です」と話しています。



宮城県で患者搬送の訓練を実施

東日本
大震災

4回目の東北マルシェ 起業家コンテストの受賞者決定

宮城県気仙沼市の地元有志たちが年に一度、一堂に会して実施される「東北マルシェ™」。Civic Force のパートナー「NPO 法人ネットワークオレンジ」が主催する「第4回東北マルシェ™」が、今年も10月18日、気仙沼市の新城沖公園で開催され、2,000人以上を集客しました。

「東北マルシェ™」は、東日本大震災後の2011年11月、ネットワークオレンジと Civic Force との協働事業によって気仙沼市で初めて開催された復興イベントで、1,000人以上を集客。「震災前より魅力的な街づくり」を目指して、甚大な被害を受けた三陸沿岸の店主らに出店の機会を提供しました。

4回目の東北マルシェのテーマは、「持続可能な店づくり、仕事づくりの“創意工夫”」で、出店は15団体。出店者は、開催前に実施されたワークショップに参加し、ビジネスの組み立てや検証、持続可能な仕事をどう作り出していくか、などについて学びました。

また、出店団体を対象に昨年からは開始した「起業家コンテスト」では、5団体が受賞。優秀者は、会場での投票のほか、翌日4人の審査員によって、社会性・新規性・実現可能性・収益性を基準に審査した結果、選ばれました。優秀者には、起業支援金が提供されたほか、来年4月、マルシェの本場南仏プロヴァンスで実施される研修旅行に参加予定です。

起業家コンテスト 受賞者はフランスで研修

起業家コンテストの今年の受賞は、着物布を使って和の小物をつくり販売した「ほどーる」と、ケータリング BBQ レストラン「チアーズ」の2団体が準優秀賞。敢闘賞に、ニット工房「編む〜る」と(株)四戸(しのへ)が、ロクシタン特別賞にサメの歯などを利用したアクセサリを販売する「Aqua Labo Kesenuma」が選ばれました。優秀者は、来春、フランスで実施されるロクシタンの研修旅行に参加する予定です。

「起業家コンテスト2014」の受賞団体

- 【最優秀賞】該当なし
- 【準優秀賞】ほどーる、チアーズ
- 【ロクシタン特別賞】Aqua Labo Kesenuma
- 【敢闘賞】編む〜る、(株)四戸



東北共益投資基金
復興複合施設の建設支援

東日本大震災の被災地復興を支援する「一般財団法人東北共益投資基金」は、宮城県石巻市渡波（わたのは）地区に復興複合施設「ロングビーチハウス」の建築を進める「NPO 法人オン・ザ・ロード」に、1000万円を私募債形式で拠出しました。

2015年3月に開業を予定している「ロングビーチハウス」は、経済復興や雇用問題、地域の人々が集まる場所の減少など震災後に浮上した被災地の課題を解決するため、「観光」「産業」「教育」の効果促進を目指す復興複合施設です。震災直後からオン・ザ・ロードの活動拠点となっていた渡波地区で、理念に共感した地元の土地提供者や近畿大学と協力し、新しい施設の建設を通して地区の方と持続可能な復興のシンボルとなるよう協働運営していきます。

「人々が住みたくなる、遊びにいきたくなる街づくり」を目標に、施設内には被災の記憶を後世に伝えるための展示や、地域社会の交流の中心となるようなコミュニティスペース、地元で獲れた海山の幸を使ったカフェ・レストラン、石巻特産物の直販所、そして市内に不足している宿泊施設も併設するなど複合的な機能を備えていきます。ほかに、漁業・ダイビング体験や、農林体験などのプログラムも実施します。将来は、県内外の子どもたちや学生、企業研修などに活用してもらえるような場所とプログラムを提供していく予定です。



2015年に完成
予定の「ロング
ビーチハウス」

nina 神石高原
福島への被災者受け入れ準備

東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所事故の影響で、福島県外へ避難している人は、全国に4万7,149人（福島県HP）に及び、多くは、親族や知人宅、仮設住宅などで避難生活を続けています。

突然の事故により避難生活を余儀なくされ厳しい生活を強いられている人々を支えるには、福島への帰還支援をサポートするだけでなく、故郷を離れて暮らす人々への支援も必要です。こうしたなか、広島県北東部にある神石郡神石高原町では、NPO法人「nina（にーな）神石高原」が、福島からの移住希望者に関する調査や移住支援活動、神石高原町のまちおこしなどに取り組んでいます。

nina 神石高原は、神石高原への理解を深めてもらうことを目的に、2014年8月に福島からの希望者を対象に神石高原ツアーを開催。来年春に2回目のツアーを計画しており、ツアーでは、元副町長でnina 神石高原の理事長を務める上山実さんや事務局長の入江嘉則（よしのり）さんが、神石高原町の観光スポットや病院、役場、学校などを案内しながら、神石高原で暮らす魅力やまちおこしの取り組みについて紹介する予定です。

これに先立ち、今年12月に福島県のいわき市などを訪問した上山さんらは、「福島と広島は遠いが、移住への関心を示す人はいる。まずは一人でも多くの人に一度見に来てほしい」と話しています。



今夏、開催された
神石高原ツアー
は来年春に2回
目の実施を予定

【広島土砂災害支援】ご寄付のお礼とご報告

2014年8月20日未明に発生した広島土砂災害について、Civic Force が支援の呼びかけを開始した8月22日から9月21日までに、87万4,800円のご寄付が寄せられました。

これらのご寄付（手数料・運営費含）は、Civic Force のパートナー団体であり、災害発生直後からボランティア派遣、清掃活動、足湯活動などの緊急支援を続けてきた「被災地 NGO 協働センター」を通じて、支援活動に役立てられました。皆様からの迅速かつあたたかいご支援にスタッフ一同より感謝申し上げます。

現在、私たちは、次にいつ起きるか分からない自然災害に備え、緊急即応体制の整備を国内外で進めています。引き続き、ご関心をお寄せいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



アジア に 展開する

2011年3月11日の東日本大震災の経験から何を学び、何を共有するのか。災害が頻発するアジア地域において、支援を展開するための即応体制づくりをアジア各国で展開しています。

A-
PAD

フィリピン台風 22 号 緊急支援物資を配布

フィリピンでは、12月6日深夜から8日にかけて、台風 22 号が横断し、各地で倒木や洪水などの被害が出ました。27人が亡くなったほか、現時点で約90万人が学校や教会などに避難しました。

甚大な被害を想定し、12月4日にフィリピンへ向かいセブ島で緊急支援の準備を進めていた Civic Force 代表理事兼一般社団法人アジアパシフィックアライアンス (A-PAD) CEO の大西健丞率いる緊急支援チーム (A-PAD、NPO 法人ピースウィンズ・ジャパンとの合同チーム 8人と現地の医師 1人、災害救助犬 2頭) は、8日朝、フィリピンでチャーターしたヘリ 2機とセスナ1機で、被災地のサマル島へ入り、被害状況を調査しました。また、現地の災害対策本部で、州知事などと協議し、支援地域などを調整・協議したほか、上空からも被災状況を確認しました。現在は、フィリピンのパートナー団体「CDRC(Citizens' Disaster Response Center)」を通じた支援活動を続けています。

首都マニラにある CDRC 本部では、台風が上陸する前から学生など地域ボランティアや日本からの緊急支援チームなどと協力して、緊急物資配布に向けた物資の買い付けと、被災地で世帯ごとに配りやすいよう小分けする“パッキング”の作業が、昼夜を問わず続けられました。“パッキング”した支援物資の中身は、米やムング豆、食用油、乾燥魚、いわしの缶詰などの食料やスリーピングマット、ブランケット、衛生用品など。

これらの物資は、CDRC の現場調査に基づき、12月16日までに、特に被害の大きかったウェスタンサマル州ピナバックダオ市のマダルノ地区、ビリアル市 4地区の計 1,037世帯に配布されました。

首都マニラの CDRC 本部で緊急支援物資を袋に詰める地元ボランティアや緊急支援チームのメンバー



家屋が倒壊するなど被害が大きかったビリアル市のサンラファエル地区

被災前に緊急支援チームを派遣 その理由とは？

昨年11月に起きた大型台風30号(ハイエン)で、フィリピンは被災者967万人を超える甚大な被害を受けました。復旧もままならないうちに次の大型台風が直撃が予想される地域において、私たちは、今回初めて、台風が来る前から被害が予想される地域に入って緊急支援の準備を担う緊急支援チームを派遣しました。

背景には、昨年のフィリピン緊急支援活動において、物資の出荷手続きやフェリー・配布物資を運ぶトラックの調達の遅れ、被災した島内の道路事情の悪化、配給ポイントに行くまでの安全確保の課題など、さまざまな事情によって被災地への物資配布が遅れた経験があります。あの苦い教訓を糧に進める今回の早期派遣は、一人でも多くを救うため、また、一刻も早くニーズを把握し、より多くの人に必要な物資を届けるためにできる最善の方法でした。今回は大きな被害には至りませんが、こうした教訓を糧に引き続き災害支援の準備を進めていきます。



A-PAD

スリランカ大規模地滑り 避難者を支援

モンスーンの大雨の影響で 10 月末に大規模な地滑りが発生したスリランカ中南部では、少なくとも 10 人が亡くなり、800 人以上の住民が避難を余儀なくされています。

「アジアパシフィック アライアンス (A-PAD)」のメンバーであるスリランカの災害支援 NPO「CHA (Consortium of Humanitarian Agencies)」は、発生直後から企業へ支援の呼びかけを開始するとともに、被災した地域のニーズ調査を開始。災害発生の翌日には、停電している同地域に大型発電機付照明を提供し、復旧活動に役立てられました。

また、11 月 28 日までに、家を失った 75 世帯に対して、ブランケット、タオル、薬などの衛生用品やミルクパウダー、ペンやノート、イスなど子どもたちの学用品を配布しました。



左上：CHA の土砂災害支援活動はスリランカの企業 20 社の協力を得て実施
右上：子どもたちに学用品を手渡すスリランカ CHA のメンバー
左：学校に寄贈されたイスに座る子どもたち

A-PAD

スリランカ防災事業 国際シンポジウム開催

スリランカのコロomboで、12 月 3 日、企業や NPO など民間セクターの防災分野におけるパートナーシップをテーマに、国際シンポジウムが開催されました。主催は、Civic Force とアジアパシフィックアライアンス (A-PAD)・スリランカ。当日は、政府や国際機関、大学、NGO、メディア関係者など約 130 人が会場に足を運びました。

シンポジウムでは、粗 (ほぼ) 信仁大使、CCC (Ceylon Chamber of Commerce) のスレッシュ・シャー会頭、防災省のモハメッド事務官、NPO「CHA (Consortium of Humanitarian Agencies)」のジーバン代表、A-PAD の CEO 兼 Civic Force 代表理事の大西健丞がそれぞれの立場でスピーチし、アジア 6 カ国それぞれの災害時の緊急支援活動について紹介しました。



シンポジウムでは、災害時に各国の企業や NPO、行政などが連携して支援活動に当たる意義が確認されました

【A-PAD】アジア 5 カ国の災害支援関係者が協力

アジアパシフィック アライアンスとは

アジアパシフィックアライアンス (A-PAD [エイパッド]: Asia Pacific Alliance for disaster management) は、アジア太平洋地域で大規模災害が起きたとき、各国・地域の企業、NGO、行政が各組織の壁を越えて連携することで、それぞれが持つ情報、人、資金、モノを各国間で共有・活用し、より迅速で効果的な支援を目指す組織です。

近年、相次ぐ自然災害で国や組織を越えて協力し合う体制を整えるため、2014 年 10 月にアジア 5 カ国の災害支援団体とともに立ち上がりました。

日本に置かれ、シビックフォースは国内の災害支援活動と並行して、この「アジアパシフィックアライアンス」の活動を続けています。

現在、A-PAD に加盟しているのは、日本と韓国、フィリピン、インドネシア、スリランカの 5 カ国。緊急災害時には、各国で連絡を取り合い、被災地のニーズを確認し、寄付の呼びかけや緊急物資の配布などを協力しながら行っています。



緊急 即応体制 を創る

大規模災害時の緊急
即応体制を整えるため
のさまざまな取り組みを
行っています。またこ
こでは、メディア掲載
やご協力いただいで
いる皆様の関連情報も
お知らせします。

東日本
大震災

石巻商業高校から 応援メッセージ

地域活性化や障がい者支援、環境問題など、Civic Force を含む 10 団体の活動を紹介するカタログ『hello life!』。カタログを読んでサポートしたい団体を選ぶと、サポート支援金はその団体へ振り込まれる仕組みとなっています。

(株)アソボットが主催する『hello life!』のプロジェクトでは、現在、被災地を支援したい人たちがこの“カタログ購入者”となって被災地の子どもたちにプレゼントし、そのカタログを読んで「これからの未来に必要なと思う NPO の活動」を子どもたち自身に選んでもらうプログラムを展開しています。

2014 年は宮城県にある石巻商業高校の生徒 47 人がカタログを読み、Civic Force にメッセージを送ってくれました。その中には、「支援されるばかりでは心苦しい。今度は、自分たちが支える番になりたい」といったメッセージもありました。

東日本大震災で被災した若い皆さんが復興に向けて地域の力になろうとがんばっています。彼らとのつながりを大切にしつつ、引き続き被災地の復興支援活動や、次の大規模自然災害に向けた準備を進めています。

緊急即
応体制

1 日 1 回 1 クリック

1 日 1 回 1 クリックするだけで社会貢献につながります。

■「gooddo (グッドウ)」

<http://bit.ly/17Xr7N3>

■ユナイテッドピープル基金

<http://www.clickbokin.ekokoro.jp/139.html>

■PSC クリック募金

<http://www.psc-inc.co.jp/clickdonation/index.html>

緊急即
応体制

次への備えは 企業の皆様とともに

Civic Force では現在、次の大規模災害発生に備え、平時からより多様な企業や団体との連携関係の構築に努めています。法人賛助会員として活動を支えてください。

<http://www.civic-force.org/about/membership/>

緊急即
応体制

いらなくなったモノでできる 寄付プロジェクト

クローゼットの奥深くに眠っている服やカバン、本棚にある読み終えた本、使わなくなった携帯電話やスマートフォン——いらなくなったモノを送ると、それがお金に替わり、社会問題の解決につながるプロジェクトが 10 月から始まっています。

「REUSE MIRAI PROJECT」は、あなたのいらなくなったモノでボランティアができるプロジェクトです。Civic Force も参加するこのプロジェクトの詳細は、こちらから（スマートフォンからのみ利用可）

↓
http://u-price.jp/others/reuse_mirai_project

東日本
大震災

『ヴァンサンカン』に掲載 売上の一部を寄付

インターナショナル・ラグジュアリー・マガジン『25ans(ヴァンサンカン)』12月号(No.423 2014年10月28日発売号)で、Civic Force の活動が紹介されました。また、11月28日発売の『25ans』1月号の売り上げの一部は、シビックフォースの災害支援活動の一環である「命をつなぐ翼プロジェクト〜ヘリを活用した緊急医療搬送支援」に寄付されます。

緊急即
応体制

1 日 33 円からできること

次の大規模災害に向け、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額(1000円単位)をご寄付いただく形で、大規模災害にともに備えてください。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

(上記いずれも口座名義は「コウエキシャダンホウジン シビックフォース」です)

■クレジットカード：HP「オンライン募金」をクリックしてください。

https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation

